

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

AFR SEN/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 百熱とダカールから450km リンケットール市近郊			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	小規模農村開発計画	2. 提案プロジェクト 子算 (US\$1,000) US\$1=330CTA= 165F)	1) 3,380	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) 本件はF/S終了後、直ちに日本政府の無償資金協力要請が行われ、1988年2月JICAに よって基本設計調査が行なわれた。その結果、計画はPhase IとPhase IIIに分けて実施され た。 1988年9月 Phase I E/N (小規模農村開発計画 6.49億円) 1989年7月 Phase II E/N (小規模農村開発計画 4.08億円) (平成3年度在外事務所調査) 本件は策定終了後、セネガル国内の国家開発計画にも組み込まれた。実施にあたっては 予算の不足から、日本からの無償資金協力が供与された。 (平成6年度国内調査) 本件は1991年3月完了した。	
4. 分類番号		農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (l=80m) 精米所、集会所、貯蔵倉庫 : 各1ヶ所	2) 900	外貨分	2,480		
5. 調査の種類	F/S	上記予算は1986年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	計画協力省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development						
7. 調査の 目的	200haの土地を対象とした小規模農村開 発計画立案						
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1988. -1989. 3) 2)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 中央開発インターナショナル 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査期間	1986.1-1987.1(12ヶ月)	条件又は開発効果	[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にダイヤモンドが建設された事 により、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。 [開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事により灌漑農業の波及と地 域開発、雇い促進が期待できる。又、半乾地帯での農業の見本となる。 上記のFIRRは3.4~11.0%				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土壌分析	2. 主な理由	セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮 を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として 低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用し た近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景か ら、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであ り、早期に実施された。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,995 (千円) 227,661	5. 技術移転	研修員の受け入れ (1名)			3. 主な情報源 ①、②	

邦国語名 Projet de développement rural de petite envergure et de l'étude expérimentale du développement agricole (Diago-Guiers)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR/SEN/A 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北西のセネガル川流域内 首都ダカールから450kmリヤートル市近傍		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 採集プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分 1)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な採集プロジェクト	2)	外賃分	①1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及救済部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。	
4. 分類番号		小規模農圃開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設け、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。			ISRA: 本稲原種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト (6品種) PNVA: 水稲べトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較	
5. 調査の種類	基礎調査	①作物生産技術については、作付方式、本播作、畑撒作及びびり作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。 ②灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。			SAED: 農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修 ②本プロジェクトの成果が認められ、無償資金協力 (小規模農圃開発圃場) が実施されている。	
6. 相手国の担当機関	計画協力省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development				(平成3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。	
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設け、灌漑、肥料、営農の分野における実証試験データの収集、解析				①農業生産向上に関する成果 ・早生品種 (米) の適用 ・雨期用品種 (野菜) の試験栽培 ・トマト圃場における前作としての落花生栽培 (3~3.5トン/ha) の満足いく結果が得られた。	
8. S/W締結年月	1985年 10月				②灌漑農地の管理に関する成果 ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 ・農作作業改革の作成・応用 ・農具の効率的運用	
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 中央開発 北海道開発コンサルタンツ (株) 日本技研 (株)	4. 条件又は開発効果			③問題点 日本製農機材のスペアパーツが不足している。	
10. 調査団	11 調査期間 1986.6-1991.2(57ヶ月) 延べ人員 217.36 国内 25.83 現地 191.53	【条件】 セネガル川流域の農業は、川の上流にマナントリダム、下流にダイヤダムが建設されたことにより、洪水農業はなくなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。 【開発効果】 セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の普及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。			④備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員 (野菜、稲作の各1名) が活動中である。	
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析				(平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) 1995年度実証調査の対象となったが、何の問題点も指摘されなかった。	
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	867,289 (千円) 823,574	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (4名) ②実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に研修した。		2. 主な理由 農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。	
13. 主要情報源					3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Agricultural Verification Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1993 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

AFR SEN/S 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル(内西部地域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地域地形図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況) 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 1. サン・ルイ (ST-LOUIS) 市、北東デビ地区改修計画基本調査に利用中である。 2. チバオゥヤネ (TIVAOUANE) 西部地域の腐蝕石の経路調査に利用中である。(商社) 3. カオラック (KAOLACK) 西部地区災害防止、開拓計画調査 (商社) (平成4年度在外事務所調査) 1: 50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている。 1. Cayor 運河計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①空中写真撮影: 縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² ②基本図作成: 縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² (43面)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	設備・運輸・住宅調査局 (DTGC)						
7. 調査の 目的	セネガル内西部地域1:50,000基本図 25,500km ² の作成						
8. S/W締結年月	1988 年 8 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(日) 国際建設技術協会 (日) 国際森林業協力協会	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1989.2-1991.12(22ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	156.33 20.39 135.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	843,376 (千円) 793,708	5. 技術移転: 調査の実績を通じて、カウンタートップに対して標定ポイントから基本図の印刷まで、調査全体の技術移転を行った。					
						2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Mapping Project in Western Senegal

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年10月
改訂1996年3月

AFR/SEN/S/201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	ダカール、ピキン地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	2. 提案プロジェクト名目 (US\$1,000)	M/P 1) 204,557 2) 48,287	内貨分	59,656 27,746		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要案プロジェクト/事業内容				(状況) 下水システム及び雨水排水システムの整備という2つの優先プロジェクトについて、セネガル政府は、日本国に対し、無償資金協力の要請状を提出している。	
4. 分類番号		1) 下水道 マスタープラン 1995-2010	対象年次: 2010年 対象面積: 3,480ha, 1,041,328人 施設: 汚水収集網 (1,302ha)、汚水管線 (34.3km)、処理場増設				
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) 下水道優先プロジェクト 1995-2000	対象年次: 2000年 対象面積: 810ha, 167,000人 施設: 12ポンプ場、2字管橋、処理場増設 予算: 34,820 内貨分 11,340 外貨分 23,480				
6. 相手国の担当機関	水利省水利開発局	3) 雨水排水 マスタープラン 1995-2010	対象年次: 2010年 対象面積: 160.4km ² 施設: 市街地化した地域に排水路、ポンプ場、貯留浸透池を建設 非構造的対策: 雨水貯留、浸透を可能とする土地利用の奨励				
7. 調査の目的	段階的実施計画を含む雨水排水及び汚水処理システム整備基本計画の策定とその中の優先プロジェクトについてのIS	4) 雨水排水優先プロジェクト 1995-2000	対象年次: 2004年 対象面積: 11.3km ² 施設: 雨水管 (7km)、雨水路 (3.3km)、ポンプ場、浸留池 予算: 21,295 内貨分 9,541 外貨分 11,755				
8. S/W締結年月	1992年12月						
9. コンサルタント	(株) パラワックス国際コンサルティンク (株) 東京設計事務所	計画事業期間	1) 1995-2010	2) 1995-2000			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	BIRR 1) 8.70 2) 10.80 3)	FIRR 1) 6.80 2) 4.80 3)		
10. 調査団	10	条件又は開発効果	上記計画事業期間は1)を1995-2000年とする。 フィージビリティは 1) FIRR=6.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ 2) FIRR=4.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ 3) EIRR=8.7%開発効果を含み 4) EIRR=10.8%開発効果を含み				
11. 付帯調査・現地再委託	調査本質分析 上員調査						2. 主な理由
12. 経費実績	338,408 (千円)	5. 技術移転	調査期間中コンサルタントを日本国内で研修させた。				3. 主な情報源 ①

外国語名: Urban Drainage and Wastewater Systems in Dakar City and Its Surroundings

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1996年 3月

AFR SLE/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	マケニー-カマク (4回 (76.3km))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000 US\$1=Lel.059)	1) 15,858	内貨分	1) 1,395 2) 4,684 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 16,889	外貨分	14,463 12,205		
4. 分類番号		内容	3) 16,889			(状況) IRR が14.4~15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世界、EFC等の協力で優先されました。現在%改道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D調査を要している。 (平成3年度現地調査) 1989年6月 道路建設費概算計画 (3.27 億円) が無償資金協力で実施された。 (平成6年度国内調査) 1979年に新フェリー計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務控延べとなり国際金融社会より脱落した。1992年5月より軍部による特定徴税が始まったが徴税不安定で経済協力の対象外。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容 (続)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 The Ministry of Works	地方道路 (2車線、Surface Dressing) 設計速度80km/h、区間長76.3km 橋梁1-1: 軽橋: プレテンションPC桁橋、マボレ橋: ポストテンションPC 桁橋 橋梁 (高: 5~10m, 巾: 5~13m) 交通管理施設一式 合計180ヶ所					
7. 調査の 目的	道路改良計画	上記予算の1)はA案、2)はB案					
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.8-1980.5(9ヶ月) 延べ人員 39.90 国内 22.10 現地 17.80	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 土質調査	①A案: 現道をシェラ・レオーネ道路規格Class-1に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 ②B案: 建設当初一部(区間)をClass-2にて改良、10年後に全線をClass-1にて再改良 (段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 【開発効果】 2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約 (農業振興地域におけるシェラ・レオーネ同自給体制の達成に寄与) 及び近隣諸国との経済統合開発の可能性が誘発される。 上記) A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,538 (千円) 92,527	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Mkeni-Kanukwie Road Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

AFR SLE/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シエラ・レオネ	1. サイト 又はエリア	当国西部ベンティ北地区 (在都より約60km、人口17,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="radio"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Le2.4	1) 11,731	内貨分	1) 1,997 2) 3) 9,734		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ北地区が選定された。				
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	農林省	7. 調査の目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る				
8. S/W締結年月	1982年 7月	9. コンサルタント	(株) パシフィック・リサーチ・アンド・コンサルティング 太平洋コンサルタント (株)				
10. 調査団	団員数 51 調査期間 1982.8-1983.10(23ヶ月) 延べ人月 国内 39.57 現地 12.13 27.44	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	205,225 (千円) 159,812	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ① 研修員会入れ (2名) ② 機材貸与及びその活用方法の指導、苗木量及び久象取引 ③ OIT (木料、薪炭、排水、土庫、地形調査)				
13. 経費実績 総額 コンサルタント経費		6. 主要理由				3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Rhombic Swamp Agricultural Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

AFR SWZ/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スワジランド	1. サイト 又はエリア	首都より25km北に位置するSite			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83	1) 44,531 2) 3)	内貨分 1) 10,397 2) 3)	外貨分 34,134		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 滑走路 2,450m×45m エプロン 24,000㎡ 旅客ターミナルビル 6,700㎡ 空港照明・無線施設 CAT I 式 都市整備 (電気、電力、上下水道) 一式 アクセシブル道路 6.5km (7.4m幅)				
4. 分類番号		7. 調査の 目的	本空港の長期的、経済的および財務的 見地からフィージビリティを核査す る。				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 7月	計画事業期間		1) 1981.1-1995.12 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.40 2) FIRR 1) 1.40 3) 3)	(状況) F/S終了後、資金難を理由として中断してから10年以上経過しているため、調査結果 の価値が低くなっている。 (平成6年度国内調査) スワジランド政府は、新国際空港の開発をマツアバ (Matsapa) 地区に決め、英国コン サルタントの調査の見直しを行い、94年には第2期工事にF/Sを発注している。内容は滑 走路の建設及び通信・航行援助施設及び空港準軌の調査である。
7. 調査の 目的		10. 調査団	条件又は開発効果 (前提条件) ①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase Iの1995年目標航空需要は旅客は300千人、 貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現空港は拡張困難な ため新サイトに空港を建設するとする。 (開発効果) ①航空機運航の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。	2. 主な理由		①資金難 ②日本の円借款は供与実績がない (人口が100万人に達しない) ③世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。	
8. S/W締結年月	1979年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	OIT: カウンターパートのEconomiaに経済分析手法を指導した。		3. 主な情報源
9. コンサルタント		12. 経費実績	76,637 (千円)	総額 コンサルタント経費	64,343		①

外国語名 New International Airport Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

AFR TZ/A/S 101/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリューシャ北西190km、ナトロン湖～タンガ港約580km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発 計画及び関連輸送施設調査	2. 提案プロジェクト / 仕向予算 (US\$1,000)	1) 318,600	内貨分	1)	2)	(状況) 本調査は、ブレフSという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されており、100万トンをタンザニアが占有することは市場面で困難を伴うものと判断された。 タンザニア政府は、UNIDOのES (年間13万トン)に基づき、1981年に規模縮小を決定し、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 (平成3年度在外事務所調査) 国内製業会社が小規模なプラント (約30,000トン/年) の建設を計画したが、資金調達ができなかったため中止となった。 現在、アフリカ開発銀行がソーダ灰及び苛性ソーダの製造工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わせられており、今後も実施に至る可能性は小さい。
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		タンザニア北西部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ (炭酸ソーダ換算推定量136百万トン) 開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。 主な事業は ①精製工場の建設 (年間100万トン規模) ②タンガ港整備 ③貯留サイト建設 ④鉄道の在来線改良 ⑤道路橋設、工場・アリューシャ間 ⑥機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy						
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ灰開発の再検討と、輸送代替案の決定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	[前提条件] 本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を充たすことが条件となる。 ①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その設備の見直しが可能。②既存の港、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖～アリューシャ間については道路の新設で対応すること。③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金 (年利8～9%以下) が供給されること。 [開発効果] ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリューシャ～キリマンジャロ～タンガ地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。					
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.7-1976.8(1ヶ月) 延べ人員 国内 45.00 現地 45.00						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,439 (千円) 53,634	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②、③		
		01F-現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。					

別国語名 Natural Soda Development in Lake Natron and Related Transportation Facilities

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR TZA/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,899km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 81,805	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 129,163	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
5. 調査の種類	M/P	①農業(用水路、良地振興) ②水資源(池14作成) ③工業(キリマンジャロ工業開発センター) ④林業開発(生産林の造成) ⑤野生動物保護(野生動物調査) ⑥観光開発(キリマンジャロ空港観光センター) ⑦運輸(道路修繕) ⑧通信(電源局整備) ⑨都市開発(住宅供給) ⑩農村開発(モダリ農村リハビリ)				(平成7年度現地調査) 本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対して日本の援助が行われた。 ①農業—キリマンジャロ農業開発センター (1978年～86年、無償資金20億円) ・専門家派遣 ・試験農場設立 (1982年、無償資金2,300万円) ・人材育成等 —キリマンジャロ農業開発プロジェクト ・「ロープ・モック農業開発計画」 (1991年、L/A 33億円) *1 ・「キリマンジャロボリス・ハーパー土木施設」 (1988年、無償資金550万円) ・「ムコマジャバレイ農業用水開発計画」 (1990年、無償資金18億円) ・「ハイロンボ農業開発計画」 F/S (1990年、無償資金3億円) —キリマンジャロ地域貸トランクターサービス (1978年、無償資金8億円) —キリマンジャロ農業訓練センター (1994年)	
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ地域開発局 Kilimanjaro Regional Development Directorate	上記予算の1)は、1977/78～1980/81期の開発予算、2)は、1981/82～1985/86期の開発予算の積定				②工業—キリマンジャロ中小工業開発プロジェクト (無償資金) フェーズI (1981年～88年) 基礎技術移転 フェーズII (1988年～93年) 応用技術移転 ③電力—キリマンジャロ州送電配電計画F/S (1979年) フェーズI (1980年、無償資金16億円) *2 フェーズII (1995年)	
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画 (1976～80) の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する	4. 条件又は開発効果	【条件】 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。 【開発効果】 ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②限られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善			④林業—干乾準地域森林管理計画F/S (1987年) —キリマンジャロ林業プロジェクト (1991年技術協力開始、1993年プロジェクト開始 (5年計画))	
8. S/W移行年月	年 月	9. コンサルタント				*OICP 融資事業内容 *1①事業内容: ライラ湖に津波施設、排水施設、洪水防衛堤等の建設及び植道整備工事を行うことにより、面積2,300mm、乾季950haの地域を保護せんとするもの。 ②積込対象: 上記建設工事に要する外貨資金 *2①事業内容: キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 ②積込対象: 33KV送配電線、延長155.5km、11KV送配電線1回線52.5km、柱上変圧器、低圧電線、35/11KV変電所5ヵ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。	
10. 調査期間	1976.11-1977.10(11ヶ月)	10. 団員数	32			(平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	10. 調査期間	1976.11-1977.10(11ヶ月)			2. 主な理由	
12. 経費実績総額	92,705 (千円)	11. 付帯調査・現地再委託	なし			3. 主な情報源	
12. コンサルタント経費		12. 経費実績総額	92,705 (千円)			①、③、④	

外国語名: Kilimanjaro Region Integrated Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

AFR TZA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都ダレスサラームに隣接するキピタリ南西部のリンディに至る約320kmの道路			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 - 進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh22.8	1) 26,324	内貨分	1) 13,288 2) 12,450		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 24,897	外貨分	13,036	12,447	
4. 分類番号		調査対象区間は、Rufiji河架橋西側区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadである Nangunuku-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。	3) 20				
5. 調査の種類	F/S	道路 (km) 橋梁 (m)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works, Communications and Transport	第1区 Kibiti - Nyanwage 36 34 第2区 Nyanwage - Nangunuku 100 1,187 第3区 Nangunuku - Kiranjerange 86 491 第4区 Kiranjerange - Lindi 75 697 第5区 Nangunuku - Kilwa Masoko 30 20 合計 327 2,429					
7. 調査の 目的	前期による路前の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考慮した大規模道路・橋梁の建設・建造	道路の幅員は、車道幅6.5m、路肩幅1.2-1.8mとする。橋梁は全て2車線の橋橋とする。諸設計画は、A案(当初は2車線の移住道路、10年後に2車線の橋梁道路)とB案(当初より2車線の橋梁道路)を検討した。表層は反透式マカダム、上層舗装及び下層舗装はセメント安定処理工法とした。 I. 建設費(1)は、A案、2)は、B案					
8. S/W締結年月	1975年 9月	計画事業期間	1) 1978 - 1995.	2)			
9. コンサルタント	日本海外コンサルタント(株) (株) カワチヤウツノ・カンパニイ	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.99 2) 9.55 3) 6.32	FIRR 1) 2) 3) 2) 2) 3)		
10. 調査期間	1975.8-1977.9(25ヶ月)	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		【前提条件】 ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする。(参考として20年の場合も計算) ③将来交通量は、ケース1(伸び率5%)を経済分析の基本値として確定。モゼンビークとの国境のRuwama河架橋を仮定したケース2(伸び率7%)も想定。A案、ケース1における道路供用開始時(1983年)の交通量は、最初の第1区間で192台/日、最大の第5区間で59台/日、30年後の交通量は、第1区で69台/日、第5区で213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案:ケース1、EIRR2)は、A案:ケース2、EIRR3)は、B案:ケース1である。					
12. 経費実績	310,652 (千円)	【開発効果】 ①交通の結実性の確保、②走行費の削減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都ダレスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥文化水準向上 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国経済発展を進展させる効果がある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,722	5. 技術移転	①OIT、カウンターパートと共同で、現地調査、測量、設計等を実施、施工においては、OIT 両案(1990年時点2名)及び協力員(計4名、7名)によるOIT実施 をカウンターパートに移転実施				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由	南部地域とダレスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性。 農業開発可能性のある南部、北陸・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。				
12. 経費実績		3. 主要情報源	①、②、③、④				

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

別紙有り (F/S, D/D)

状況（要約表添付文書）

AFR TZA/S 301/77	(F/S)
調査名 南部沿岸道路建設計画	
国名 タンザニア	
調査種類 F/S	
分野 運輸・交通/道路	
現在の状況 実施中	
<p>状況</p> <p>1980年5月市庁道路建設事業、円借款承認（29.63億円）。* 翌年より、重機建設機械、車輛等の資機材が調達され、工事開始。 公候条件、重機種の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設された。 ナングルクルーワマンガワ50kmは、JICA専門家（2名）、協力隊（7名）が従事して、完工。 ソマナーキビティ岡90kmは、1986年末、サウジアラビアの援助（1,180万ドル）が決定した。予算不足のため900万ドルの追加援助を要請した。 ナングルクルーリンディ岡150kmは、フィンランドの援助が一時予定されたが、世銀のF/Sでファイジビリティーが低かったため、中断。</p> <p>（平成3年度在外事務所調査） 建設工事は段階的に実施されている。70kmはピトゥン舗装基準、50kmはグラベル基準で整備された。詳細設計は、11、独自の協力で実施され、本F/S調査にはほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。 投資総額は、 ・OECF融資（市庁道路建設事業）円借款事業：（1980年、29億6,300万円） ①キビティーナングルクル岡（156km）簡易舗装化 ②ナングルクルーキルワマンガワ岡（37km）修繕道として整備 ③ナングルクルーリンディ岡（168km）小橋梁および排水構造物の建設 円借款は、建設機械およびそれに付随する役務。 ・サウディ・アラビアの援助（1988年、1,170万USドル）及び ・自国資金（12億2,000万シリング）である。 残る166kmについては、今後の資金調達の成否に依存している。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査） ・1992年 資金調達合意（0.15百万US\$*4） ・1992年 プロジェクト開始 ・1998年 完了予定</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） 建設工事を引き続き実施中。 JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、継続工事の資金も仰ぎたい。 また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。</p> <p>（平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査）追加情報なし。</p> <p>（平成7年度現地調査） 本件は資金不足のため、部分的に道路建設が実施されたにとどまっており、Ruji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。</p>	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

AFR TZA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	東部沿岸 Dar Es Salaam ~ Mtwara間 (この項、他に3港に寄港)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	貨客船建造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=194.6円)	1) 4,959	内貨分	1) 2) 3) 4,959		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 規格 貨客船1隻 規模 トン数 1,000 GT 全長 67.5m 速力 15ノット 航程距離 1,300カイリ 積貨容量 410トン 旅客数 400人 * (計画事業期間は10ヶ月)			(状況) 1979年6月に海上輸送力増強事業計画共々 (17億円) がブレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラーム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。船舶公債は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の着戻購入を希望しているが、予算的な困難がある。 (平成3年現在在外事務所調査) 資金調達ができなかったため実現していない。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation						
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善						
8. S/W 締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.33 2) 3) 3.09			
10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果 【前提条件】 ①貨客船建造費等965百万円 ②プロジェクトライフ20年 ③運賃4年毎に20%値上げ ④20年間の総収入149,084 F.Sh. 総支出98,545 F.Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用) 【開発効果】 タンザニア南部沿岸地域の大規模開発の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。				
	調査期間	1978.5-1979.2(9ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	5.36 4.63 0.73					
11. 付帯調査・現地再委託	なし				2. 主な理由 優先度の変更：南部道路建設事業 (円借付対象案件となる) に優先度が移行。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	25,830 (千円) 7,372	5. 技術移転	共同で報告書作成；調査結果及び資料の解題結果につきタンザニア政府との協議を請じて、報告書を作成した。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger - Cum - Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

AFR TZA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (1,613平方km) キリマンジャロ山麓(Mambo (ムガンボ))			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 4,030	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要提案プロジェクト				(状況) 野牛チャンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の窓口として、当局等は同国の文化交流の表象となったほか、日本の在外人使館を招出し、日本の動物保護政策のPRとして活用された。 報告書にもつき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。 本計画は第3次5ヵ年計画(1977~81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家派遣の機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。 (平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、マスタープランは必ずしも実施に至っていない。 (平成7年度現地調査) 本作は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を入組に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチャンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車庫、高速艇およびその部品の購入や研究施設をサポート等が行われている。	
4. 分類番号		①公園の運営管理を完全に行なうための施設	規模	7ヶ所			
5. 調査の種類	M/P	②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路		3ルート 4ルート 3つのタイプ			
6. 相手国の担当機関	天然資源省野生動物局 Wild Life Dept. Ministry of Natural Resources and Tourism	③公園通信網の整備 ④キコウ公園本部の設立 ⑤ビレンク現地本部基地の設立					
7. 調査の目的	動物生態を中心とした自然環境保全のための国立公園設立のための計画立案						
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (94解散)	【開発効果】 ①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。 ②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。 ③野生動物の生態学的研究への貢献。 ④観光開発効果。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.8-1980.5(9ヶ月) 延べ人員 国内 11.20 国内 4.93 現地 6.27						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,968 (千円) 17,530	5. 技術移転	JICA(1983)より4名のエコリストをカワガ・チャンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チャンパンジーを中心とした野生動物の管理をした。これらの責任・役割は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な経験者に対する技術移転に寄与した。				
			3. 主な情報源 ①、②、③				
			2. 主な理由				

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

AFR TZ/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (農地面積42,000ha, 人口約44,000人 (1979))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>	
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18	1) 77,346	内貨分 31,436	2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	下記4地区の開発計画を選定。			(状況) ①第1優先順位のスラウ川水系地区が「ローアモシ農業開発計画(ラウ川地区)」として実施済。 1982年6月 ローアモシ農業開発事業 OECFローン(1A) 移精(33億円) * 1982年7月~1983年4月 詳細設計実施(日本工営(株)) 1984年7月~1987年4月 施工(建設組) 施工管理(日本工営(株)) ②第2優先順位のミワレニ湧泉計画は、1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状提出したが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) ローアモシ灌漑プロジェクトの概しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計画に実施は重要である。引き続き日本の援助が期待されている。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防壁等の建設及び期間調整工事を行うことにより、工期2300ha、乾季950haの地域を灌漑せんとするもの。 (2) 借款対象: 上記建設工事に要する外貨資金 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源Kikutewa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/FFミッションが派遣され、調査が実施された。 (平成7年度現地調査) - ラウ川水系地区での本件の実施、および高収量品種導入は、米の収穫増産、農民の農業所得・生活水準の向上をもたらし、地域経済を活性化した。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。 - ミワレニ湧泉は1984年掘削され、現在500haで米が栽培されている。 - ヒモ川水系で灌漑された土地は180haにとどまっている。 - 地下水利用計画は進展なし。		
4. 分類番号		4地区の開発計画を選定。	①ラウ川水系 灌漑面積 2,300 ha 取水1.4ヶ所	②ミワレニ湧泉 2,000 ha 揚水機場1ヶ所	③ヒモ川水系 1,000 ha 取水12ヶ所		④地下水利用 管井/揚水機場20ヶ所	
5. 調査の種類	F/S	4. 計画事業期間	1) 1981.7-1988.2 2) 3)			8. S/W締結年月 1979年 12月		
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農牧省計画課	4. フィービリティとその前提条件	有	BIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
7. 調査の目的		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、洪水防壁と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより実生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防壁施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。 [開発効果] 作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。 上記EIRR)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ川水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%			5. 技術移転		9. コンサルタント 日本工営(株)
8. S/W締結年月	1979年 12月	10. 団員数 18	[開発効果] 作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。 上記EIRR)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ川水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%			10. 調査期間 1979.12-1980.10(11ヶ月)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	11. 調査期間	11. 団員数 18			11. 団員数 18		
10. 調査期間	1979.12-1980.10(11ヶ月)	12. 調査延べ人月 国内 36.33 現地 36.33	12. 調査延べ人月 国内 36.33 現地 36.33			12. 調査延べ人月 国内 36.33 現地 36.33		
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 231,639 (千円) コンサルタント経費 209,993	12. 経費実績 総額 231,639 (千円) コンサルタント経費 209,993			12. 経費実績 総額 231,639 (千円) コンサルタント経費 209,993		
12. 経費実績	231,639 (千円) 209,993	5. 技術移転		①② 2名を団員員として受け入れ		2. 主な理由		
3. 主要情報源 ①、②、③、④						3. 主要情報源 ①、②、③、④		

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

AFR TZ/A 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジャレイ地区 (調査面積190,000ha, 人口約900,000人 (1982))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ムコマジャレイ農業用水開発計画	2. 採算プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1) 61,200	内賃分	2) 23,500		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	計画地区 受益面積(ha) ダム 灌漑工 用水路(km) 排水路(km)				
4. 分類番号			キシワニ 360	—	2 8.7	9.4 etc	
5. 調査の種類	F/S		ゴンジャ 600	—	1 20.9	17.7 etc	
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農業省計画局		スドワング 680	—	1 17.6	15.4 etc	
7. 調査の 目的	ムコマジャレイ地域 (6,000ha) の灌漑開墾事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価		キフリオ 1,670	1	1 29.7	23.1 etc	
8. S/W締結年月	1982年 2月		イゾマ 750	1	1 15.8	3.4 etc	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (H) 国際農林業協力協会 内外エンジニアリング (株)	下記の計画事業期間は、69ヶ月	計画事業期間	1) 1988.1-1990.1	2)		
10. 団員数	13		4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.00 2) 2) FIRR ¹⁾ 2) 3) 3)		
調査団	調査期間	1982.6-1983.3(26ヶ月) 1982.10-1984.1	条件又は開発効果	[条件] 農業利益 (With ProjectとWithout Project) の作物生産高の差額) に加えて、洪水防衛便益及びイゾマダムから放水する家庭用水の便益を計上。			
	延べ入月 国内 現地	74.51 29.58 44.93	[開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会を増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。	各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%			
11. 付帯調査・ 現地再委託			5. 技術移転	④⑤の技術移転は、国内移転、移住者の育成			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,470 (千円) 299,761			3. 主な情報源 ①、②、③			
11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由				

外国語名 Mkenazi Valley Area Irrigation Development Project

案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月

改訂 1996年 3月

AFR TZ/A/601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	干渉国キリマンジャロ州サメ限モシ地区 (2,000ha, A1117万人)		1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案プロジェクト 計画子件 (US\$1,000)	1)	内賃分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 上を提案プロジェクト	2)	外賃分	(状況) 干渉地森林造成についての技術協力プロジェクト及び無償技術協力の実施の方向で 進み、1991年1月より「タンザニア国キリマンジャロ林業プロジェクト」として2 年間の準備期間及び5年間の本格期間からなるプロジェクト方式技術協力が開始され た。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より 開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズ1で用いられることになった。 (平成6年度国内調査) 技術協力プロジェクト継続中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 本案件の①は「キリマンジャロ林業プロジェクト」として開始され、②は「タン ザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用さ れていない。本調査結果を有効に活用し、普及させていくためにタンザニア政府はJICA のさらなる援助を望んでいる。
4. 分類番号		①キリマンジャロ州サメ限の200,000haについて 村森林業 (ソーシャルフォレストリー) 開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地20,000haの干渉地についての森林造成計画		1) 2)	
5. 調査の種類	その他	費用は算出せず。			
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism				
7. 調査の 目的	地域の社会・経済の発展に寄与するた め、ソーシャルフォレストリーによる 干渉地森林造成計画を策定する				
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	村森林業開発計画及び干渉地森林造成計画の推進は、五年の農林材の適度の伐採、過放 牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に 効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1986.12-1988.8(21ヶ月) 延べ人月 国内 76.00 現地 38.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,192 (千円) 311,037	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③現地調査員研修 ④現地調査員への研修等の共同作業 ⑤計画策定の共同作業		3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR TZA/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ原およびロンボ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 一部実地済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 質疑・中継 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,100	内貨分 1) 3,000	2) 3) 12,100		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	開発面積 1,500ha 灌漑地建設: ボロティグム、ララティ取本線の建設 サンナチニ取本線の改修 深月川(12カ所)の建設等 灌漑管理教材の購入 組織の再編及び強化 計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本人技術員無償案件として要請状を提出したが、回答なし。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成5年度在外事務所調査) 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国円/USを行ったもの以外に対しては消極的である。 開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 資金不足のため本作は実施に至っていない。またHCAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 2月			4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 15.10 FIRR ¹⁾ 2) 3) 3)	
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro	9. コンサルタント	日本工務(株) (H) 国際農林業協力協会				
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定	10. 調査団	条件又は開発効果 [開発効果] ①雇用機会の増大 ②作物生産量の増加 ③農家収入の増大 ④地域輸送の改善 ⑤製粉業者、商人、運送業者等の2次受益 ⑥洪水軽減 ⑦土水供給の改善 ⑧畜舎への水供給の改善 ⑨養魚の導入 ⑩開発効果				
11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置	11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置			2. 主要理由 本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,911 (千円) 174,416	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,911 (千円) 174,416			3. 主要情報源 ①、②、③	
12. 技術移転		12. 技術移転		①農業期間を減じカウンターパートへの技術移転 ②カウンターパートのHCAH			

外国語名 Lower Hai and Lower Rombo Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR TZ/A/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 31,700	内貨分	1) 11,300 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) 短期計画のうち優先プロジェクトについて基本設計調査完了。 (プロジェクト名: タンザニア連合共和国首都圏道路整備計画基本設計調査) その後1991年7月に本件第1期分についての無償資金協力のE/N (8億9600万円) が交換され、同時に1991年7月にコンサルタント契約 (日本技術開発 (株) のJV) が結ばれた。その後施工業者の契約が結ばれ、1992年12月には第1期工事が完了した。 第2期分は1992年6月に無償資金協力のE/N (9億8700万円) が交換され、同時にコンサルタント契約も結ばれた。第2期1事は、1992年12月に業者契約が結ばれ、現在実施中。 (平成3年度在外事務所調査) 4期からなる建設計画のうち、第1期工事を実施中である。 投資総額は、日本政府無償資金 (7億6,950万円) 及び自資金 (3億9,595万円) である。 (平成5年度在外事務所調査) 第1期、第2期工事が終了、現在第3期工事を実施中、1994年内の完成を目指している。 (平成6年度国内調査) 第2期工事は1994年2月に完了し、第3期工事は1993年6月にE/N (13億3300万円) 交換後、コンサルタント契約が結ばれ、工事契約は同年12月に結ばれ現在、工事中である。第4期のE/N (8億8600万円) 交換後、コンサルタント契約は1994年8月に結ばれ、現在実施中。 現在実施中のプロジェクト (DRIMP) の主たる目的は、居住地域の新しい市内道路を改善することであり、最終期の4期工事は、1995年末に完了する予定である。 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿って政府が我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のMP、F/Sが実施中となっている。 (平成7年度国内調査) 第3期工事が完了。第4期工事を実施中で1995年度中に完了予定。 (平成7年度現地調査) 第4期工事は1996年1月完工予定。メンテナンス機材の老朽化が著しいため、タンザニア政府は新たな機材供与を望んでいる。 2. 主な理由 本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。	
4. 分類番号		①カテゴリー-A (道路の改良)	プロジェクトコスト				
5. 調査の種類	F/S	A-1 ウバング/ニューバカモヨ道路延長 (9.8km)	6.2 (百万US\$)				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works, Communications and Transport	A-2 モロロロ道路拡幅 (5.7km)	5.6				
		A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)	3.5				
		A-4 カリアンゴ地区道路改良 (31.6km)	6.3				
		A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)	3.1				
		A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)	3.1				
		②カテゴリー-B (道路の緊急復旧)	1.3				
7. 調査の 目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定	③カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設)	1.9				
8. S/W締結年月	1988年 10月	④詳細設計	0.7				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1990 - 1994.	2)			
		4. フィーズビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 25.10 FIRR 2) 3)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.7(13ヶ月) 延べ人月 国内 57.90 国内 25.00 現地 32.90	条件又は開発効果	①目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 ②プロジェクトライフは15年 ③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%				
		11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 路床サンプリング 土質試験調査				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,868 (千円) 195,893		5. 技術移転		5名のコンサルタントに対するO/T
		3. 主な情報源				①、②、③、Dar es Salaam City Council (DCC)	

外国語名 Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1993年 3月
改訂 1996年 3月

AFR TZ/A/S 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダレスサラム市水道システムの存在する地域 (配水区域内の所有した給水区域を除く)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダレスサラム市給水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	38,400	内賃分	1) 10,730 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容					(状況)
4. 分類番号		1. 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業 ①メーター設置 (15,000個) ②配水系統の漏水防止対策 ③管更生・空穴洗浄 (417km) 及びスクレーピング及びライニング (213km)					(平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府の無償資金協力6億円(1990年価格)を要請したが、まだ採択に至っていない。要請金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991-95年の期間に実施する予定であった。
5. 調査の種類	F/S	2. 委託事業 ①配水系統の漏水防止対策：分岐用メーターの取り替え (16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え (16個) ②配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) ③配水主管 (二次配管) の敷設 (1500-200mm、30.6km) ④配水支管 (三次配管) の敷設 (100-150mm、46.8km) ⑤配水池の設計・配水池 (1ヶ所) 及び配水主管 (7.8km) ⑥浄水場の増修					(平成5年度在外事務所調査) 日本よりの資金拠出待ち。 現行システムの老朽化著しく、容量が不足している。給水の質、量両面での改善が急務である。
6. 相手国の担当機関	全国都市水道公社 National Urban Water Authority (NUWA)	上記コストは1990年11月価格ベース					(平成6年度国内調査) 1993年にNUWAはタンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力案件の要請を行った。その後日本では本年実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省をフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。
7. 調査の目的	給水区域内に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する 浄水場からの有効水量の増加 NUWAの自衛努力の期待 根拠管理システムの改善	計画事業期間	1) 1989 - 1994	2)			(平成7年度国内調査) JICAによる無償の事前調査を実施。
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. フィーズビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	7.20	(平成7年度現地調査) ダレスサラム市内の水道施設の現状は劣悪で整備計画の早急な実施を必要としている。日本政府へ要請した無償資金協力は採択に至っていないが、アフリカ開発銀行 (AfDB) が本調査結果をもとに1995年11月調査報告書を作成しており、タンザニア政府はAfDBによる融資を期待している。また、日本政府にもAfDB融資を補完する形で無償資金協力を再度要請した。
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィック・エレクトリック	条件又は開発効果					2. 主な理由
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.6-1991.7(25ヶ月) 延べ人月 国内 90.50 現地 61.30 28.70	【施設改善計画の条件】 ①料金の改善 (不法接続利用者および料金滞納者からの料金徴収の強化) ②適当な水道料金の確立 (1991年7月1日以降65%引き上げを含む) ③適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) ④技術者、現場職員の技術訓練 ⑤プロジェクト・ライフは20年					【開発効果】 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m ³ /日から1995年には、205,900m ³ /日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの施設改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。施設改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には、50%以上の改善が可能であると想定できる。理想の例は、割引率10%でB/C比が1を越えるまで、即ち施設改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。
11. 付帯調査・現地再委託	施設機能・老朽度調査 配水状況調査、モデル地区調査 水量調査 水質調査	5. 技術移転	水道公社 (NUWA) から1989年に2名、1991年に1名の研修を受け入れ、JICAの研修生を派遣した。			3. 主な情報源	①、②、③
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 351,662 (千円)						

外国語名 Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply

案件要約表 (M/P)

作成 1995年 9月
改訂 1996年 3月

AFR TZA/S 104/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	タンザニア国ルバ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルバ川水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト ノ/計画予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)		外貨分	78,000	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルバ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。 シナリオ-1: キドゥンダ・ダム シナリオ-2: ムクタ・ダム及びグレンゲレ・ダム なお、シナリオ-1がシナリオ-2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	本資源省 Ministry of Water, Energy and Minerals (MIWEM)				
7. 調査の 目的	タンザニア国の首都ドハドハム市への都市用水供給を主目的とする。ルバ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定	7. 調査の 目的	タンザニア国の首都ドハドハム市への都市用水供給を主目的とする。ルバ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定				
8. S/W締結年月	年 月	8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィック・エナジー・サービス	4. 条件又は開発効果	・キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。 ・さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。 Kidanda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation				
10. 団員数	14	10. 調査期間	1993.2-1994.7(17ヶ月)				
10. 調査団	延べ月	72.00					
	国内 現地	24.00 48.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川板橋断面調査、土壌調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川板橋断面調査、土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,579 (千円)	5. 技術移転	①②③に該当する水資源開発計画策定のための手法を教授 ④日本における研修(1名)				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①、③				

外国語名 Water Resources Development in the Ruve River

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

AFR TZA/S 501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km ²) (東経31° 45'~34° 00', 南緯2° 15'~3° 15'の範囲)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内賃分	1) 991,000,000 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2) 外賃分				
4. 分類番号		1) 測量標識設置	10点				
5. 調査の種類	基礎調査	2) 空中写真撮影	1/60,000 25,500km ²				
6. 相手国の担当機関	Surveys and Mapping Division Ministry of Lands, Housing and Urban Development	3) 標定点測量	50点 (既設点3点含む)				
7. 調査の目的	5色刷り50,000地形図、印刷図の作成	4) 埋石	20点				
8. S/W締結年月	1991年 3月	5) 2級水準測量	130m				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル	6) 簡易水準測量	950km				
10. 調査期間	1991.10-1995.1(40ヶ月)	7) 空中三角測量	599モジュール				
調査員 延べ人員 国内 現地	51 139.76 31.88 107.88	8) 地図作成	34 (15×15) 5色刷 各1,000部				
11. 付帯調査・現地再委託	空中写真撮影	4. 条件又は開発効果	農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、首都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転	① OIT (OIA) ② ③ 4名技術交代1人				
						2. 主な理由	車両・資材その他の消耗品の不足
						3. 主な情報源	①, ③

別国語名 Topographic Mapping of Mwanza/Geita Block

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

AFR TZA/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダレスサラーム州			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダレスサラーム市道路開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) ITsh=0.2%	M/P	1) 704 2) 1,697	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 66 2) 279	内貨分	外貨分	
4. 分類番号		1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画(都心混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射線も強化) A-1: 中央環状道路の4車線化(9.9km、135位Tsh) A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化(4.3km、62位Tsh) 2) パッケージB: 都心部主要道路及び2放射線道路の4車線化計画(都心外周道路及び2車線放射線道路の拡張) B-1: 都心外周道路の4車線化(6.0km、68.6位Tsh) B-2: ウフル、キリヤ道路の4車線化(7.9km、78.4位Tsh) 3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)	なお、上記提案プロジェクト予算は1)を短期(1995-99)分、2)を長期(2000-10)分としてある。					
7. 調査の目的	2010年を目標としたダレスサラーム道路開発のマスタープランの作成 マスタープランより選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間		1) 1995 -1997.	2) 1998 -1999.	(状況) 1994年10月、本調査中間報告書を資料として、MWCTはわが国に対し、パッケージAに関する無償資金協力による事業の実施を要請してきた。 この要請を受けて、日本国大使館は、1996年よりの無償援助の必要性を認め、本省に連絡した模様。 (平成7年度現地調査) 本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、既に行方地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。	
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 28.60 2) 35.60 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1993.10-1995.3(15ヶ月) 延べ人員 国内 68.07 国内 30.64 現地 37.43	条件又は開発効果 [条件] 短期、長期、両計画の条件として、村衆の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。 [開発効果] ①都心部交通渋滞、ボトルネックの解消 ②一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③放射・環状幹線道路網の完成 ④バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、初期環境調査、環境影響調査、土質ボーリング、路床サンプリング、土質試験	上記計画事業期間は1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。 フィージビリティは1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,220 (千円)	5. 技術移転	カランダーパート8系に対するOIT			2. 主な理由 本件は同国の全国道路計画(RP2)の中で最優先されており、さらに1991年から実施中の日本の無償援助(DRIMP)の結果が良好なことから、日本の無償資金協力による実施を強く求めている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Dar es Salaam Road Development Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成 1995年 10月
改訂 1996年 3月

AFR UGA/A 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Mubuka, Mpiri, Mukono) (座標) 1° 41' - 1° 49' 00" 43, 東経 31° 01' - 33° 32', 面積 36,708km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1 = 1.185USHS	1)	912,098	内貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)		外貨分	2)	555,884
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	① 農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の街並み施設の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設 ② 集田荷搬設及び交通システムの改善プロジェクト 25ヶ所の農産物集田荷センターの整備と農村道路網の整備 ③ 家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工授精センターの復旧 (10) と建設 (11)、家畜衛生センターの復旧 (8) と建設 (10)、ワチン生産研究所の建設 ④ 水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットフォーム (5ヶ所) 及び関連施設の建設 ⑤ 農村地飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全 (1,576ヶ所)、井戸の新設 (1,175ヶ所) 等 ⑥ 農業総合開発プロジェクト 草地開発 (2,240ha)、畜牧場計画 (100グループ)、ダム建設 (1ヶ所)、農業機械導入 (6セツト)、農道整備 (240km)、集田荷センター新設 (3ヶ所) 等					
6. 相手国の担当機関	農業畜産漁業省 Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ウガンダ中部地域域の人コノ、ルエバ、ムビキ及びムピナ地域(約16,700km ²)を対象とする農業総合開発計画 (M/P) の作成	【条件】 ① M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達は速やかに行う ② 農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。 ③ 実践研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出品物の品質向上及び規格化を推進する。 ④ 農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。 【開発効果】 本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6,400億米ドル、純利益は4,040億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は同僚農女の改善に貢献するものと推定できる。その他の効果としては、事業の直接的受託者である小農の所得向上及び家畜状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域の潤いある経済発展が期待できる。					
8. S/W締結年月	1992年 4月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	農用地整備公団	3. 主な情報源					
10. 調査閉	団員数	12					①、②
	調査期間	1993.1-1994.3(14ヶ月)					
	延べ人員	109.04					
	国内	51.91					
	現地	57.13					
11. 付帯調査・現地再委託	農業意向調査 地下水調査						
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	(千円) 343,967	S. 技術移転 ① 農産物生産者に係る共同作業 ② 研修旅行の受け入れ ③ 現地職員研修セミナーの開催					

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1995 年 10月
改訂 1996 年 3月

AFR UGA/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ共和国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信網長期計画調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 1995年前半、提案したプロジェクトのうちN67ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトはUPICの自己資金により実施されている。その他のプロジェクトについては無償資金協力要請中だが回答は未だ得られていない。			
4. 分類番号		2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案任(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。					
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトNo		プロジェクト名		所要額(百万ドル)	
6. 相手国の 担当機関	建設運輸通信省 邦電公社 (UPIC)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6	6	カンバラ通信網拡充	16.3
7. 調査の 目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定	7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8	12	フォートゲタル地域通信設備改修	19.3
8. S/W締結年月	1993年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク(株)	[前提条件] ①2003年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること ②2010年までに電話需要の70%を充足すること ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること [開発効果] ①公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより、国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する。 ②都市部の通信サービスの向上により、国家経済の自立と発展を支援する。 ③通信事業者であるUPICの財務運営の健全化に資する。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1993.10-1994.11(13ヶ月)					
	延べ人月	64.70					
	国内	30.87					
	現地	33.83					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,694 (千円)	1995年からUPICの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。					
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①C/NDOIT(現地では務) ②C/Nの日本研修(2名×18ヶ月)				①、②	

別国語名 Telecommunication Network in the Republic of Uganda

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZAR/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	マタディ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.5/Zaire= ¥300	D) 75,667	内貨分	D) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	(状況) 1974年11月 OECF融資II/A格付 (バナナマタディ間輸送力増強 344.96億円) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意思確認) 1978年8月 I/Aの改訂 1978年12月 ザイール政府のI/A改訂書批准 1978年2-4月 契約書作成 1978年6月 契約方式、方針等決定 1978年8月 入札申請 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効 1979年2月 工事着手 1983年5月 竣工 (平成6年度国内調査) 1988年11月、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家派遣された。1983年5月の 使用開始以降、本橋は道路橋として利用されているが、1991年9月、ザイール国内の治安 悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。				
4. 分類番号		この業務は1977年10月19日から11月8日迄の国日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査 団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事標準体制をふ め、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。 この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の内容内容、即ち 構造物の設計、工事仕様、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。					
5. 調査の種類	F/S	①橋梁全長 700m ②中央部橋梁 520m ③接近道路 7.2km ④接近鉄道路 18.11km ⑤積載可能重量 1,800t ⑥幅員 12m x 2					
6. 相手国の 担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公園 O.E.B.K. Department des Transports	直ちに工事実施準備可能な精度を有する 基本設計の作成					
7. 調査の 目的		計画事業期間 1) 1980. -1985. 2) 3)					
8. S/W移行年月	1977年 11月	4. フィージビリティ とその前提条件 無 EIRR 1) 4.10 FIRR 1) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果 【開発効果】 ザイール唯一の外貨源であるマタディ港は、国内ルートによる鋼輸出港としてザイール経済 の生命を樹する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km離れた位 置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマ タディに至る鉄道を大西洋まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一端としての鉄 道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイ ール経済に大きく寄与することが期待される。					
10. 調査団	団員数 33 調査期間 1978.2-1978.6(4ヶ月) 延べ月 71.24 国内 71.24 現地	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	150,804 (千円) 93,516	3. 主な情報源 ①					

邦題名 Project de la construction du pont sur le fleuve Zaïre a Matadi

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

AFR ZAR/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンシャサーバナナ間交通体系総合調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250.6	1)	1,185	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		東西交通のバイパス路線計画 ①東キンシャサーレンバ線のキンセンツ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセ地 1区に至る鉄道の分岐路線 (5km) 建設計画 ②マクティ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km) の 建設・橋修事業					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation						
7. 調査の 目的	キンシャサーバナナ間の交通体系M/P 作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作 成						
8. S/W締結年月	1984年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	キンシャサーバナナ間における個々の交通路線計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ総合整備の方向性を明らかにした。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1984.11-1986.8(22ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	76.48					
		41.02					
		35.46					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,974 (千円) 242,680	5. 技術移転	① 現地担当技術員：日本における交通計画の事業と財源について実務 ② 交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用した。				3. 主な情報源 ①

(状況)
「キンセンツ・キンバンセ鉄道建設計画調査」(F/S) が八千代エンジニアリングにより実施されたが、このプロジェクトは中止された。しかし、以前より道路案については大きな関心があり、重要プロジェクトについては実現化したい意向である。
その後、1989年3月より「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画」がマクティ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km) の建設・橋修に関するF/Sとして実施された。
(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。

2. 主な理由
月別賃務の増大による資金調達のため、総投資量を小さくする必要がある。

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZAR/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東部のンヅリ・キンパンセケ地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キセンソ・キンパンセケ鉄道 建設計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) US\$1-Y150	1) 33,000	内賃分	1) 2) 3) 7,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	外賃分	26,000			
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ市街部(ンヅリ・キンパンセケ地区)の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ-マタイ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分離する路線を建設するものである。					
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設(単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications	主な構造物 : 延長565mの橋梁 閉塞方式 : 単線自動閉塞方式 信号装置 : 色灯信号機方式 閉塞制御装置 : 軌道閉塞方式 閉塞解除装置 : 経路閉塞機及び遮断機 通信設備 : 指令、駅間保守用電話					
7. 調査の 目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km)の建設計画策定とそのF/S						
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.1-1990.12	2)			
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 FIRR 1) 5.70 2) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 11 調査期間 1986.11-1987.12(14ヶ月) 延べ人月 51.70 国内 27.56 現地 24.14	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] 将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市 鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。 [開発効果] ンヅリ・キンパンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大層な改善が実現し、キンパンセ ケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由	現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が完了のため。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,868 (千円) 201,167	5. 技術移転	① OIT : 運賃手続手引、輸送計画手引、輸送計画手引、輸送計画手引について講義を実施 ② 運輸保安手引、乗客手引 (1冊)、輸送計画 (1冊)			3. 主な情報源	①

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZAR/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実経済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実経済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実経済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実経済中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路 建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥132=	1) 62,598	内貨分	1) 15,356 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) US\$1=¥132=	外貨分	4) 47,242	(状況) F/S終了後、ザイール政府のプライオリティ変更のため、中断。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		キンシャサ都市道路網は、南北管線は比較的整備されているが東西管線は未整備状態につき緊急案件としてマクディ街高とルムンガ通りを結ぶ約11kmの東西管線道路を建設する。同道路の規模は取敢平全天候型の付帯2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡充し立体交差化を計る。	3) Z\$26.32				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業・国土整備省、 都市整備調査局						
7. 調査の 目的	南北管線に比べて未整備の東西管線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する						
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2)			
9. コンサルタント	三月共同建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 18.29	FIRR ¹⁾		
10		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)		
調査団	10 団員数	10					
	調査期間	1989.3-1990.3(12ヶ月)					
	延べ月	40.03					
	国内	15.00					
	現地	25.03					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量 土質・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,531 (千円) 159,093	5. 技術移転	<input type="checkbox"/> OIT <input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ (道路技術に関する研修: 2名、3ヶ月) <input checked="" type="checkbox"/> 現地コンサルタントの活用 <input checked="" type="checkbox"/> オフプラン、コピー機の買付供与			3. 主要情報源	
						①	

外国語名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZMB/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザンビア	1. サイト	ザンビア全国 又はエリア			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=0.85Kw	1) 38,566	内賃分	1) 8,901 2) 2,578 3)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	① マスメディア・テレビジョン・リンク：既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線；TV信号伝送用の高周波切替・切替機能の追加、等 ② Lusaka-Copperbeltルート：Lusaka-Chingola間、Ndola-Kalokolli間1に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路；Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③ Kasama-Mansaルート：Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路；Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④ Chingola-Solweziルート：Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路；片方向TV信号伝送路 ⑤ Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート：2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥ Chipata-Lundaziルート：2GHz、120チャンネルの伝送路；Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mtewe Airportリンクを含む Phase 1 計画：上記ルート内の、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート（事業費は上記1）、工期32ヵ月 Phase 2 計画：上記内の、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク（事業費は上記2）、Phase 1.工期開始2年後に着工、工期29ヵ月					
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1980年 12月		(状況) 1983年12月8日 マイクロウェーブ回線網建設事業 OECF融資/A総括(70.49億円) * 1983年~1984年 D/D (OCEF資金による) 1986年 F/S調査(1085万円)で完了 (*平成3年度在外事務所調査)追加情報なし *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① ルサカ-コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ② インサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③ 北極州、ルアブ州、東部州における地方電話回線網の新設 (2) 借款対象：上記事業所要資金の外貨部分			
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
6. 相手国の担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)					
9. S/W締結年月	1980年 12月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.38 FIRR ¹⁾ 8.78 2) 11.28 3)	2. 主要理由 優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.1-1981.4(3ヶ月) 延べ人員 国内 13.57 現地 9.00 4.57	条件又は開発効果	[前提条件] ① フェーズ1の建設工事は、1989年の回線網需要に対応するチャンネルユニット分を含む。基幹装置、電源設備等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ② マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。 ③ プロジェクト借入開始年：1984年1月、プロジェクトライフ20年(2003年まで) ④ 1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤ 1982年中断に現行年度材料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 [開発効果] 第3次国家開発計画の1目標は、銅産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Chingola間回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	43,141 (千円) 31,263			3. 主要情報源 ①、②、③		
12. 経費実績	43,141 (千円) 31,263	5. 技術移転	① 現地の要員1名：カウツラ-バンドに3名を日本に招聘し、技術移転を実施。 ② 現地で研修員1名：現地及び日本において、研修員を派遣した。 ③ カウツラ-バンドに1名、OITを実施。					

外国語名 Microwave Radio Relay Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

AFR ZMB/S 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市東北部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=Z275	1) 72,015	内貨分	1) 22,841		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容		外貨分	47,174	<p>(状況)</p> <p>F/S終了後の我が国に対する融資申請後、中断。事業規模が大きすぎ、年内実施に合わず実施見合わせ。1990年12月、ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業をイタリア及びOPECの援助で実施中。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 変化なし。 JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であるが、それに引き続いての資金供与を強く希望するもののコメントあり。</p> <p>(平成6年度国内調査) アフリカ開発銀行の資金援助を受けてルサカ国際空港の改修を行なう予定がある。アフリカ開発銀行のBuloba、LivingstoneおよびMutitua 3つの主要国内空港の整備についても資金支援を行なう予定である。</p> <p>(平成7年度国内調査) アフリカ開発銀行の技術協力資金を得て上記4空港の同発整備(うち3空港は新空港の建設)が予定されているが、その後の進展について特に情報は無い。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) アフリカ開発銀行の資金援助は1996年11月に行われる予定でこれをお待っている。またターミナルビルの改修、滑走路の延長については、政府の融資案を採った上で、上記に先立ち、1996年1月に入札を行うことを企図している。</p>	
4. 分類番号		内容(1期)					
5. 調査の種類	F/S	滑走路、滑走路補修 エプロン増設	延長約10km 約35,000 m ²				
6. 相手国の 担当機関	動力・運輸・通信省(航空局) Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.	旅客ターミナルビル改築 貨物ターミナルビル新築 V.I.Pビル新築 無線通信機器更新等	13,000 m ² 6,400 m ² 1,400 m ² 式				
7. 調査の 目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的 フェーズビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1987. -1989.		2)		
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フェーズビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.50 2) 3) 3)	FIRR 1) 2.30 2) 3) 3)		
10. 調査団	10. 1. 団員数 8 2. 調査期間 1984.12-1985.12(13ヶ月) 3. 延べ人員 国内 43.67 現地 28.67 16.00	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですら、ザンビア国全体需要をEC諸 国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行ない、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域 に分ける。 プロジェクトを2期に分け1期は2000年規模、2期は2010年規模とした。 [開発効果] 観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,654 (千円) 149,727	5. 技術移転	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZMB/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ザンビア	1. サイト又はエリア	ザンビア国ルサカ市南約60Km			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000 U.S.\$	1) 13,750	内貨分 1) 3,160	2) 2) 3)				
				外貨分 10,590					
3. 分野分類	運輸・交通道路	3. 主な事業内容	架け替え橋梁の諸元 ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m 4層開造橋脚2枚 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼杭基礎 全体工事費は、約1,320万USDと算出した。 ①現況撤去 : パイルベント工法 ②新橋建設 : ③設置橋脚打 : ウォータージェットとパイロ工法 ④新橋幅員打 : ボーリングとパイロ工法			(状況) 1991年2月 無償資金協力E/S総括 (カフエ川道路橋架替えD/D 5,200万円) 1991年6月 無償資金協力E/S総括 (同上 9,128万円) (平成3年度在外事務所調査) 1992年1月に公共事業着及び基本建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し無償資金にて工事中。 1992年末に下部構造完了。1993年4月を目前に上部工架設終了予定。(1993年3月現在) (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 1993年7月に同通し、川内の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行なった。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業省								
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S								
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間					1) 1991.2-1993.8	2)	3)
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィック・インフラ	4. フィージビリティとその前提条件					有/無	EIRR 1) 51.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.9(12ヶ月) 延べ入月 国内 47.03 現地 20.40 26.63	条件又は開発効果 【経済分析の条件】 ①橋梁使用不可能危険の除去 注1)による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益率(EIRR)は、假想注1)に対して、次の通り算出される。 イテグ・アジ・ルートの場合 : 80.1% チワワ渡河ルートの場合 : 51.9% 【開発効果】 カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と市部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国(同)ら、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで繋が幹線道路である。			2. 主な理由 本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。				
11. 付帯調査・現地再委託	調査・ボーリング 交通量調査	5. 技術移転	JICAにお任せ			3. 主な情報源 ①、②			
12. 経費実績	総額 211,467 (千円) コンサルタント経費 179,330								

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月

改訂1996年 3月

AFR ZMB/S/101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川流域および左支流カフナ川流域 (340,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。 (平成4年度在外事務所調査) 本印時は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省としても、省務再編・再確定のためコンサルタント採用。水資源管理改善のための資金援助・技術援助提供を模索中。 (平成6年度国内調査) ザンビア全土を対象に、2015年を完了目標とした水資源総合開発M/P策定作業が進行中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙					
5. 調査の種類	M/P	② 水文観測体制の改善 1) 任務・役割の明確化、2) 観測チームの強化、3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善、5) 定期的な水質観測、6) 計画・設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報の交換、8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保					
6. 相手国の担当機関	エネルギー・水開発省水利局	③ 総合的な水資源開発計画の作成					
7. 調査の目的	水文観測体制の強化、充実 水文観測データの収集、整理・解析および水資源賦存量の推定	4. 条件又は開発効果 本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の把握が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、水資源開発事業が実施されれば、用水を電力の確保等よりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の増加分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
8. S/W締結年月	1988年 11月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)						
10. 団員数	7						
10. 調査団	調査期間	1989.11-1992.3(29ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	54.00 10.00 44.00					
11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所設置工事 水質測定・河川横断測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	323,278 (千円) 220,000	5. 技術移転 ① 水文観測の現地作業 ② 測量(水質および河川横断)の現地作業 ③ 水文解析 ④ コンピュータを用いたデータベース整備					
						2. 主な理由	① 第4次国家開発計画(1989-93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ② 1992水災年(1991年10月～1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ帯に偏降が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。
						3. 主な情報源	①、②

邦言語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZMB/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西モザンビーク地区ザンベジ川流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	内貨分	外貨分	(状況) 実証調査の終了にあたって、実証地ならびに試験および調査用の器材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。来年1月からFISが開始される。 (平成6年度国内調査) 1994年2月よりザンベジ川流域農村開発計画に関するFISが同地域において実施されている。 (平成7年度国内調査) 1995年8月に上記FISが完了。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果はモザンビーク農村開発プロジェクトの立案策定の際に役立てられている。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	①小農を母体とし、灌漑条件を前提に、本給・毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。					
6. 相手国の 担当機関	農業食糧水産省 Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	②上記栽培体系の前提となる現地でも実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。					
7. 調査の 目的	農業両端において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集を合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する	③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。					
8. S/W締結年月	1987年 10月	④現況の本給の収収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) 国際農業協力協会	⑤現地でも実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。					
10. 調査期間	1988.2-1992.12(23ヶ月)	⑥本給との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収収の見通しを得た。					
10. 調査団 延べ人員 国内 現地	団員数 14 延べ人員 173.27 国内 30.38 現地 142.89			2. 主な理由			実証調査の成果を現地側において有効に活用するため。
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット解航及び測量			3. 主な情報源			①、②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	712,277 (千円) 643,224	5. 技術移転	実証地における最終ならびに現地における調査の過程において、調査団に配備された現地調査員に技能、調査の手続きを習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導員に用いる提案の技術を活かした。				

別国語名 The Agricultural Verification Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

AFR ZMB/S 110/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分		
4. 分類番号		①緊急プログラム	プログラム 1. 加入者総務障害中の改善と加入申込倍増の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 中内再生作業 計画予算 : 内貨分 3,690, 外貨分 3,310, 総額 7,000 (US\$) ②ルサカ・キトウエの地域電気通信網 (広域幹線の増設) 計画予算 : 内貨分 7,590, 外貨分 42,890, 総額 50,480 (US\$) ③ルーラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940, 外貨分 16,690, 総額 20,630 (US\$)				
5. 調査の種類	M/P	②緊急プログラム					
6. 相手国の 担当機関	郵便電気通信会社	③緊急プログラム					
7. 調査の 目的	長期電気通信網整備計画 (1993~2012) の策定	④緊急プログラム					
8. S/W締結年月	1992 年 4 月	⑤緊急プログラム					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. 条件又は開発効果	上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電気の供給量が既設設備の老朽化により減っている。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。				
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1992.9-1993.8(12ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	41.51 16.42 25.09					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 カウンターパートに対する技術移転は、調査団との共同作業を通じて、データ収集 (含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行なった。PTC社内(現地の)の中級技術者の発達は、カウンターパートの代表が行ない、長期計画をより理解できたと考える。					2. 主な理由 本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,444 (千円) 159,422						

外国語名 Long Term Plan for Development of Telecommunications Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

AFR ZWE/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ツォムズベリ---ダブカ間355km			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄電化計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況)
4. 分類番号		ツォムズベリ---ダブカ間の電化計画について、田借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代案案の財務評価を行った。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ					(平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハワレーグエラ間350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて具体化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、直前の橋立調査の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム (CIS system)・通信網整備と貨客車50両の購入が上げられ、これら事業への経済協力の要請が上げられている。 (平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の情報収集は不可能 (JR東日本より回答)。
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	運輸電力省						
7. 調査の 目的	電化計画に対する日本の協力 可能性の検討						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1980.11-1980.12(1ヶ月) 延べ人員 国内 現地	【開発効果】 ①ディーゼルオイルの購入削減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの削減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の削減を含めたメンテナンスコストの削減 ④機関車の低速とスピードアップによる運行計画 (橋立計画) の弾力性の増大 ⑤エネルギーの効率的利用 (日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	9,382 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ③	

案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

AFR ZWE/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ南東部及びマシング州西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000 US\$1=ZWS1)	1)	53,079	内貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	19,861	
4. 分類番号		年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全体的に1戸 戸当たり250人の給水人口を扱うこと。 村落共有地 調査深井戸数 (1993年)					
5. 調査の種類	M/P	Mberengwa 775 Chibi 702 Sharugwi 235 Chimhazvi その他 878 合計 2,590					
6. 相手国の 担当機関	本省資源開発省 Ministry of Water Resources and Development						
7. 調査の 目的	地下水開発による新しい水源の確保						
8. S/W締結年月	1982 年 10 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三浦コンサルタンツ	ステップ草原に存在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 ①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが戸による水供給は見込めないため、その頭数の削減が必要となること。 ②戸戸数と人口が揃えるに使いルール確立が必要となることを特に指摘した。					
10 調査 団	団員数	7					
	調査期間	1982.12-1983.8(9ヶ月)					
	延べ月	37.20					
	国内	13.40					
	現地	23.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による潜水層調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	118,296 (千円) 98,508	5. 技術移転	職員番号及び指導：前井リク2名の番号及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導				
		2. 主な理由	前調査地は厳しい水不足に悩まされているが、ジンバブエには必要資材を調達する資金が乏しいため、前井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。				
		3. 主な情報源	①				

(状況)
調査2回のうち、ミッドランズ州は日本の無償資金協力事業（1983年度8億円、1985年度2億円）10年計画の内訳金を要する1年11分の2/3の約100本の井戸増井）につながり、他方、マシング州はEC無償援助につながった。

(平成6年度国内調査)
1994年2期の基本設計が実施され、1995年度には事業実施が予定されている。

(平成7年度国内調査)
1995年、事業実施中。

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

AFR ZWE/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マブス地(及び首都ハラレ)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 15,586	内貨分	1) 2,323		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 16,957	外貨分	13,263	15,848	6,811
4. 分類番号		① AOR (大西洋地域) 地球局の設置一式: 高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム (アンテナ9基地)、給電サブシステム、MUXサブシステム	3) 6,811				
5. 調査の種類	F/S	② ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム (地球局・開閉局リンク・両力600W機) 及びインターフェース設備					
6. 相手国の担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	③ 局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定	2) フェーズII計画 (事業費は上記の2)) ① AOR (印度洋地域) 地球局の設置一式: AOR地球局の場合とほぼ同じ (アンテナ6基地)					
8. S/W締結年月	1982年 10月	④ 局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備					
9. コンサルタント	国際電信電話 (株)	2) 市外電話交換設備導入計画 (事業費は上記の3)) 1) ハラレ: Trunk & Junction random 交換機 (6,300線分、交換台20座席) 2) ブラワヨ: Trunk 交換機 (2,100線分、交換台2座席)					
10. 調査団	調査期間 1982.11-1983.3(4ヶ月)	計画事業期間 1) 1983.7-1984.12 2) 1987.7-1988.12					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR ¹⁾ ₂₎ 21.62 3) 20.60 FIRR ¹⁾ ₂₎ 22.53 3) 22.53					
12. 経費実績	総額 53,571 (千円)	条件又は開発効果 【前提条件】 ① 運用開始時期: AOR: 地球局1985年初、I.O.R. 地球局1989年初、市外交換機1986年初 ② プロジェクトA/F 15年 ③ 国際電信需要 AOR: 地球局 1,000線/地球局 合計 122.60 (1,379.7万/年) 1986/87 170回線102.51(FRL) 627回線20.06 2000/01 415回線313.54 1197回線61.18 374.72 (4,215.7万/年)					
	コンサルタント経費 41,037	【開発効果】 ① 運用開始手段を外国経由に据ることの経済的、政治的、社会的不利益を克服できる。 ② 直接通話相手国が主要国に及び、持ち合わせ時間の減少、料金低下、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的増加等の効果が期待される。 【FIRR】は、AOR: 地球局のみ、FIRR2 は、AOR: 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3 は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。					
		5. 技術移転 ① 研修生の受け入れ: カンクラーバーツの内1名が100回線通話コースを受講 ② 現地で研修: カンクラーバーツ、カスタードール機器修繕講習会を自費 ③ 現地コンサルタントの活用: 1名(建築設計等)を委託					
		【状況】 1983年7月 詳細設計終了 1984.12 1回線試行(雑音) (中国電信通信社 事業費 25.36億円) * 具体化された内容: マブス地(大西洋地域)地球局 (事業費10,048 US Dollar) 1985年3月-4月 QMコンサルティング委員として専門家1名派遣 1986年9月-1987年9月 JICA専門家1名派遣 1989年10月 1回線試行(雑音) (通信施設整備事業 60.21億円) 上記1回線試行の一環としてハラレ市外交換機の整備 *OECD融資事業内容 (1) 事業内容 ① 約300ヶチャンネル及びテレビジョン回線の容量をもつ大西洋沿岸向インテルサット標準A型地上局の建設 ② 1期受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 (2) 借財対象: 上記事業内容に係る外貨分 (平成5年度現地調査) 1.OECCでは、フェーズIに提案したインテルサット標準A地球局の市場借財整備を完了した。 2.フェーズIIに提案されているハラレ首都部の管轄交換機の整備についても8割方が完了した。 3.同様に、1993年8月にジンバブエ第7の都市ブラワヨ (マタベレランド州 (Matebeleland)) の管轄交換機の整備に関するIA (マタベレランド州通信副総長 事業費 95.23億円) が締結された。現在コンサルタントの選定に入っている。 また、残り2の整備についても着工 (年度別) に、1回線の建設が予定されている。 4.フェーズIIについては、日本国出入銀行の資金導入が決定し、住友商事を中心に現地地球局に地上/下地帯に年度内の建設が予定される。現在、ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待されている。 5.地球局事業にあわせ、1985年、1986-87年には管理・運営のJICA専門家が派遣され、現在、管轄の交通局整備にあわせ専門家派遣されるなど、連携のとれた技術協力が進められている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 進捗情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 2. 主な理由 ① 効果の大きさ: 国際通話手段を自国でもつことにより通信量も飛躍的に増加し、外国に支払う中継料も低くなる。② 経済的要因: 1980年独立前からの懸念プロジェクト、③ 財政等の付帯条件: 独立以前から残る土木建築業者の技術力が高い。④ 優先度の高さ: 独立以後の国家的意図の一つ。⑤ 競争体制の強化: 電気通信公社 (PTC) は旧ローアンプ時代からの技術力を保持してゐる。					
		3. 主な情報源 ①、②、③、④					

外国語名 Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

別紙有り {F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZWE/A 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																																																																																																		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州					1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																																																																
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 20,451	内貨分	1) 11,048	2) 9,403	3)																																																																																																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td style="text-align: center;">フェーズ</td> <td style="text-align: center;">II 期</td> <td style="text-align: center;">III 期</td> <td style="text-align: center;">IV 期</td> <td style="text-align: center;">V 期</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">諸元\ダム名</td> <td style="text-align: center;">ムサベレマ</td> <td style="text-align: center;">マグドウ</td> <td style="text-align: center;">チニヤ</td> <td style="text-align: center;">マシヨコ</td> <td style="text-align: center;">マフア</td> <td style="text-align: center;">ムンジャンガンジマ</td> </tr> <tr> <td>1. ダム・貯水池</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有効貯水量(百万m³)</td> <td style="text-align: right;">6.65</td> <td style="text-align: right;">5.67</td> <td style="text-align: right;">2.25</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> <td style="text-align: right;">1.83</td> </tr> <tr> <td>堤高(m)</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> </tr> <tr> <td>堤長(m)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">625</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>2. 導水路</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> </tr> <tr> <td>容量(I/S)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td>3. フォームポンド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>容量(m³)</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>4. 受益地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>					フェーズ	II 期	III 期	IV 期	V 期			諸元\ダム名	ムサベレマ	マグドウ	チニヤ	マシヨコ	マフア	ムンジャンガンジマ	1. ダム・貯水池							有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83	堤高(m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7	堤長(m)	1,700	460	580	700	625	920	2. 導水路							方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式	容量(I/S)	54	76	74	23	151	49	延長(m)	5,600	7,910	870	800	860	4,720	3. フォームポンド							容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300	4. 受益地							面積(ha)	44	70	50	21	100	51
フェーズ	II 期	III 期	IV 期	V 期																																																																																																					
諸元\ダム名	ムサベレマ	マグドウ	チニヤ	マシヨコ	マフア	ムンジャンガンジマ																																																																																																			
1. ダム・貯水池																																																																																																									
有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83																																																																																																			
堤高(m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7																																																																																																			
堤長(m)	1,700	460	580	700	625	920																																																																																																			
2. 導水路																																																																																																									
方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式																																																																																																			
容量(I/S)	54	76	74	23	151	49																																																																																																			
延長(m)	5,600	7,910	870	800	860	4,720																																																																																																			
3. フォームポンド																																																																																																									
容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300																																																																																																			
4. 受益地																																																																																																									
面積(ha)	44	70	50	21	100	51																																																																																																			
4. 分類番号								(状況) 事業の実施は日本の無償資金協力で行う事になった。 1989年5月 基本設計完了 1989年10月 E/N 12.51億円 1990年 第1期 建設機械供与完了 1991年 第2期 ムサベレマ、マグドウの2ヶ所のダム建設完了 (9.98億円) 1992年 第3期 チニヤマフアダム建設完了 (5.36億円) 1993年 第4期 マシヨコ、マフアの2ヶ所のダム建設中 (9.85億円) 1994年 第5期 ムンジャンガンジマダム建設予定 (6.65億円)																																																																																																	
5. 調査の種類	F/S																																																																																																								
6. 相手国の担当機関	エネルギー本省庁 (開発) 庁							(平成5年度現地調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 1995年2月に第5期工事が完了する予定 (平成7年度国内調査) 1995年3月 第5期工事完了。 (平成7年度在外事務所調査) 第5期工事完了により本事業は完了した。黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。																																																																																																	
7. 調査の目的	灌漑計画																																																																																																								
8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 1986.7-1987.3	2)																																																																																																					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ 日本技研 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.80 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)																																																																																																				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7-1987.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 99.20 現地 41.70 57.50	条件又は開発効果	農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものはない。 しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨時の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと行える。																																																																																																						
11. 付帯調査・現地再委託	地質 土質調査 雨量 地形図作成	【開発効果】 ①農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ②灌漑により一作当たりの単位収量は5倍となる。 ③二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。																																																																																																							
12. 経費実績	総額 360,096 (千円) コンサルタント経費 345,035	5. 技術移転	①(技術員受け入れ(1名) ②/③																																																																																																						
11. 主要理由		中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の一つであり、黒人共有地を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。																																																																																																							
12. 主要情報源		①、②、③																																																																																																							

外国語名 Medium Size Dams in Masvingo Province

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZWE/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤンゴロ地区			I. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ニヤンゴロ地方灌漑計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 15,776	内貨分 1) 10,076	2))			3))		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①ポンプ場 5ヶ所 ②送水管 (パイプライン) L=14,320m ③フェームバンド 5ヶ所 ④用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m ⑤灌漑 (砂利鋪設) L=31,180m ⑥排水路 (土木路) L=31,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等 2式 ⑧流通施設 建物等 2式				(状況) ジンバブエ国側からの資金協力要請は、既に現地日本大使館を通して外務省の担当部 に届いている。 (平成5年度在外事務所調査) 本事業への無償資金協力は、在ハラレ日本大使館経由で外務省担当部へ正式要請が 上げられている。 本案件は、マシンゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する 事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれ る。 (平成6年度国内調査) 1994年9月よりB/D調査が実施されている。 (平成7年度国内調査) 1995年にE/M、同年8月にコンサルタンツ契約が結ばれ、現在実施設計を行ってい る。			
4. 分類番号		8. S/W締結年月						計画事業期間		1) 1992. -1995.
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 5.50 2)) 3)	FIRR 1) 4.25 2)) 3)			
6. 相手国の担当機関	土地農業開発所定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)	10. 調査団	条件又は開発効果		[条件] ①新用年数 : 50年 ②資本の割合費用 : 2.80%(Food Security Schemeの採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミュニ テランド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生 の安定を図る。また本件は、コミュニティランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。					
7. 調査の目的	マニカランド州に位置するニヤンゴロ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成	調査期間	11. 付帯調査・現地再委託					2. 主な理由 3. 主な情報源 ①、②		
8. S/W締結年月	1989年 3月	調査員数	12. 経費実績							
9. コンサルタント	太極コンサルタンツ(株) (株) 三指コンサルタンツ	8	経費							
10. 調査団	調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月)	延べ入月 国内 36.62 現地 14.67 23.95	174,974 (千円)							
11. 付帯調査・現地再委託	調査 土壌分析		138,591							
12. 経費実績	174,974 (千円)		5. 技術移転							
13. コンサルタント経費	138,591		研修員の受け入れ (2名) (1990年6月~7月)							

外国語名 Nyankoba Irrigation Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

AFR ZW/F/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	6 交換機 (CH BEATRICE (MASHONALAND), BTR, NKAYIMH (LANDS), NKI, KEZI (MATABELELAND), KFR, GUTU (MASVINGO), GIU, MURAMBINDA (MANKALAND), MRB (CHATSWORDH (MASVINGO)), CHS)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,449	内貨分	1) 4,730			2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主要事業内容	2) US\$1=V130=Z\$5.02	外貨分	25,719					
4. 分類番号		地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の表から見出した内訳は以下の通り (単位千ドル)。	3)							
5. 調査の種類	F/S	計	BTR	KFR	MRB	NKI	GIU	CHS	訓練センター	
6. 相手国の担当機関	郵便公社 (PTC)	交換	1,965	402	291	321	342	447	162	
7. 調査の目的	6 地方交換局区域 (下記) について F/S を実施する BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORDH	伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655	
8. S/W 締結年月	1991年 2月	線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706	
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	電源	1,972	320	422	453	311	245	211	
10. 調査期間	1992.5-1992.11 (6ヶ月)	空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110	
調査内容	延べ人員 国内 7.10 現地 7.87	局舎	1,194	212	272	237	139	240	120	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	スベア	798	81	81	81	81	81	312 * テスト機材	
12. 経費実績	156,478 (千円)	保守運用	209	38	38	38	38	38	19	
コンサルト料	138,754	運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67
		メンテナンス	2,624							
8. S/W 締結年月	1991年 2月	計画事業期間	1) 1991. -1996.			2)				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1)	62.00	FIRR 1)	19.51			
10. 調査期間	1992.5-1992.11 (6ヶ月)	条件又は開発効果		2)	151.00	2)	19.51			
調査内容	延べ人員 国内 7.10 現地 7.87	無償資金援助 90% 自己資金 4% の構成比率 (* 無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)		3)	167.00	3)	19.51			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	支払意志	平均値	最大値						
12. 経費実績	156,478 (千円)	通話料 Z\$ 1/call	5/call							
コンサルト料	138,754	電話架設料 Z\$ 150/line	2,000/line							
		レンタル基本料: Z\$ 20/月	150/月	貸付ケース3) 以下のプレミアムを使用						
		技術的使役		通話料: Z\$ 5/call						
		貸付ケース1) 以下のプレミアムを使用		電話架設料: Z\$ 6,760.4/line						
		通話料: Z\$ 1/call		レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月						
		電話架設料: Z\$ 150/line								
		レンタル基本料: Z\$ 20/月								
		貸付ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用								
		通話料 (Z\$ call)	(BTR)	(KEZI)	(MRB)	(NKI)	(GIU)	(CHS)		
		電話架設料 (Z\$/line)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
		レンタル基本料 (Z\$/年)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8		
			3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6		
5. 技術移転		① 現地国語またはカラシタチャートに下付し、OFF を考慮した。 ② 調査者の同意を得、国語及びOFF を併用し、各々ワンターパート 1 名を研修員として日本に受け入れ、報告書の作成の共同作業を通じた研修を実施した。								
3. 主要情報源		①、②、③								

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

CSA ARG/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト	プエノスアイレス州メダノス岬地区海岸			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	又はエリア	1) 923.472	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	2)	外貨分	3)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1987年に深水港建委会(COPUAP)が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。その結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、パイアブ兰卡港とケケン港の復讐を決定した。パイアブ兰卡港の復讐は、1991年末に完成(水深40~45フィート)し、現在、ケケン港の復讐(水深40フィート)を実施中である。 並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の港湾法案によれば、従来の港湾公社(AGP)の管轄に残る施設は、プエノスアイレス、ケケン、パイアブ兰卡、サンタフェ及びウスアイヤのみである。また、従来、AGPの管轄のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パラナ、バラグアイ、ラプラタ川の河川復讐を含む水路の整備以外の工事に係る港湾建設投資は、民間主体となりつつある。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	貨物の積出し、鉄鉱石及び石灰の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。				
5. 調査の種類	F/S	内容	規模 北 4.100m、南 1.900m 2基、総延長800m 漁港用10基、貨物積出し専用400m×2基 コンテナ専用500m、鉄石専用500m 製鉄所専用、工業用、河川港用 冷蔵冷蔵施設、製氷所、市場、加工場				
6. 相手国の担当機関	経済省海運局 Ministerio de Economía, Secretaría de Estado de Intereses Marítimos (SEIM)	漁港関連施設					
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。						
8. S/W締結年月	1979年 5月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財) 国際陸海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10.	10. 1) 団員数	条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。支下土砂の埋積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、プエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に資し、現在抱えているMar del Plata港の問題解決になること、軍港がラプラタ河川口の防備の要所となることなどの効果が期待される。				
調査団	調査期間	1979.4-1979.7(3ヶ月)					2. 主な理由
	延べ入月	4.10					
	国内 現地	2.30 1.80					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 14,324 (千円) コンサルタント経費 6,587	5. 技術移転				3. 主な情報源 ① ②	

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA ARG/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	全国 (278万㎡)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	経済開発調査	2. 調査プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1)			2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な調査プロジェクト	2)	外賃分				
4. 分類番号		アルゼンティン経済活性化への開発条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。 (1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等) (2) 農業 (作物・畜産・漁業) (3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業) (4) 運輸 (運輸政策一般、バラナ・ラプラタ水系による貨物輸送、コンテナ化、プエロスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備) (5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)					(状況)	
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation							
7. 調査の 目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言							
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果	日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行った。主な提言内容は以下の通り。 (1) マクロ経済 ①経済政策の柔軟性と整合性のあり方 ②民間活力の誘引 ③研究開発支援体制の整備 ④インフラ整備の促進 (2) 農業 (作物・畜産・漁業) ①穀物貯蔵施設の近代化 ②病虫害防除の政策方針の確立 ③農業機械のコストダウンと開発 ④バイオテクノロジー発展のための戦略策定 ⑤家畜飼養の安定性確保 ⑥漁港・関連施設の改善 (3) 工業 ①競争の誘引 ②民間との意見交換・調整の促進 ③技術開発支援体制の整備 ④民間資本市場の確立 ⑤マイクロコンピュータ高度化 ⑥コンピュータ・ソフトウェア復興 ⑦NC工作機産業育成 ⑧石油化学産業政策 ⑨パッケージ技術向上等 ⑩中小工学的研資制度 (4) 運輸 ①運輸部門整備政策 ②貨物輸送システムの改善 ③海上貨物輸送のコンテナ化への対応 ④トラック・ターミナルの整備 ⑤太平洋圏への輸送路整備 (5) 輸出 ①輸出復興法制度、手続きの整備 ②輸出信用保証制度の確立 ③貿易実務者の育成					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター							
10. 団員数	31							
調査団	調査期間	1985.8-1987.1(18ヶ月)						
	延べ人員	95.36						
	国内 現地	45.36 50.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 経額 コンサルタント経費	262,407 (千円) 316,373							
		5. 技術移転 OF: アルゼンティン経済開発セミナー開催				3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Study on Economic Development

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他

状況（要約表添付文書）

CSA ARG/S 101/86

(M/P)

調査名 経済開発調査

国名 アルゼンティン

調査種類 M/P

分野 開発計画/総合・地域開発計画

現在の状況 進行・活用

状況

報告書提出後しばらくして政策が変更されたため、政策根幹そのものが著ちに適用される機会はなかった。しかし、工業、商業関係においては本報告のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。また、89年3月開始のプロジェクト方式技術協力「包装技術プログラム」は、本調査の報告に基づいて実施された。さらに1989年7月に政権に就いたペロン党のメネム政権によって、報告書の提言はアルゼンティン経済改革の方向に沿うものとして高い評価を受けた。

1992年12月のカピタリ経済省家計に際して、第2次経済開発調査実施の要請がなされ、1994年4月に事前調査員を派遣しS&Wを総括、さらに同年7月より（財）国際開発センターをコンサルタントとする本格調査を実施している。第2次調査ではアルゼンティンとダイナミックな経済発展を続ける東アジア地域との貿易投資促進を主眼としている。

〔平成3年度在外事務所調査〕

1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済司庁となり、その中心機能が貿易開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。

1991年4月施行の「通貨見直し」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公共企業の民営化は顕著な進展が見られる。

しかし、政府は、IMFコンディショナリティに促した財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である労働契約、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。

本調査の内容は、長期的観点から国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日米経済合同委員会公の場において、農牧協会による「大東財団」の設立採択が上げられる。

〔平成7年度国内調査〕

1991年夏の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、国内経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。

〔平成7年度在外事務所調査〕

本調査の基本的目的は、企業の私有化、公共企業に対する同率補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。

生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。これまでの経験にもとづいてOKITAプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を子見す中で、近年の成長と本調査の最終的助言をふまえ、政府及び関係私企業に対する拡大の経済的効果を狙ったものである。

to file 87